**釧路市人材確保支援補助金申請書兼事業計画書**

**オンライン申請する方は作成不要です。**

**直接オンラインフォームに入力してください。**

**様式第１号**

釧路市長　あて

釧路市人材確保支援補助金について、釧路市人材確保支援補助金交付要綱第10条の規定に基づき、申請します。

＜申請事業者の概要＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 西暦 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 申請事業者名 | フリガナ |  |
|  | 【法人】法人名【個人】屋号 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） |
| 代表者の職氏名 |  |
| 主たる業種 | **【以下のいずれか一つに☑をつけてください】** |
|  |[ ]  商業（卸売業・小売業）・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く） |
|  |[ ]  サービス業のうち宿泊業・娯楽業 |
|  |[ ]  製造業、建設業、運輸業その他の業種 |
| 常時使用する従業員数 |  | 人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入 |
| 資本金額 ※法人のみ記載 |  | 万円 | 設立年月日（西暦） | 　　　 | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 連絡担当者 | 氏名 |  | 役職 |  |
|  | E-mail |  |
|  | 電話番号 |  |
| 誓約事項 | **【チェック☑をつけてください】** |
|  |[ ]  本補助金制度の主旨を理解しました。 |
|  |[ ]  申請書の記載内容に相違ありません。 |
|  |[ ]  申請者（代表者）、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等は、釧路市暴力団排除条例（平成24年12月14日釧路市条例第33号）第２条第１号、第２号及び第３号に規定する暴力団、暴力団員及び暴力団関係事業者ではありません。 |
|  |[ ]  申請書類に記載された情報は、公的機関（税務当局・警察等）の求めに応じて提供することに同意します。 |
|  |[ ]  申請内容に虚偽やその他不正等が判明した場合は、補助金の返還に応じ、釧路市が事業者名を公表することに同意します。 |
|  |[ ]  本補助事業に国や道などの他の補助金を充当していません。 |
|  |[ ]  事業計画の内容は以下に掲げる事業に該当しません。ア　本要綱にそぐわない事業イ　公序良俗に反する事業ウ　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律122号）第２条第１項第４号に定める事業、また、同条第５項及び同条第13項第２号により定める事業 |
|  |[ ]  交付決定前に補助事業に着手する場合は以下に掲げる事項に同意します。ア　補助金の採否の決定には審査があり、申請したもの全てが採択されるわけではないことを理解しています。イ　審査の結果、補助対象外経費となった場合には、補助対象外経費に係る補助金の交付を受けることができないことを理解しています。 |
|  |[ ]  本補助事業の取組概要の市ホームページ等での公開について同意します。 |

第１面

|  |
| --- |
| 本補助金を人材確保又は人材育成に取り組む事業所や店舗等の情報 |
| ① | 名称 |  |
|  | 住所 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | ホームページ |  |
| ② | 名称 |  |
|  | 住所 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | ホームページ |  |
| ③ | 名称 |  |
|  | 住所 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | ホームページ |  |
| 消費税納税対応該当項目にチェック☑をつけてください。 |
| １　免税事業者 |[ ]  補助対象事業に係る消費税分も補助対象経費とすることができます。 |
| ２　消費税課税事業者 |  |  |
| 　（１）簡易課税制度適用者 |[ ]  補助対象事業に係る消費税分も補助対象経費とすることができます。 |
| 　（２）一般事業者 |[ ]  補助対象事業に係る消費税分は補助対象経費とすることができません。様式第2号の「経費明細表」の「補助対象額」に消費税分を含めないでください。 |
| 創業して1年に満たない事業者の要件確認該当項目にチェック☑をつけてください。 |
|[ ]  市の制度融資を活用している |
|[ ]  釧路商工会議所が実施する「くしろ創業スクール」を修了している |

＜添付書類チェックリスト＞

添付するものにチェック☑をつけてください。

|  |
| --- |
|[ ]  法人：履歴事項全部証明書の写し（概ね3か月以内に取得したもの）個人：開業届の写し、又は直近の確定申告書第一表（税務署の受付印があるもの）の写し等 |
|[ ]  法人：直近の決算書、又は確定申告書（別表一）の写し及び法人事業概況説明書の写し個人：直近の確定申告書の第一表（税務署の受付印があるもの）の写し等 |
|[ ]  法人：釧路市市税の完納証明書（補助申請時点で最新のもの）の写し、又は市に法人設置届を提出した直後である場合は法人設立・異動等の届出書の写し個人：市町村税の完納証明書（補助申請時点で最新のもの）の写し |
|[ ]  見積書（原則、釧路市内の事業者からの見積書であること）の写し |
|[ ]  創業して1年を満たない場合で、「くしろ地域創業スクール」の修了している場合は、その修了証書の写し |

第２面

＜補助事業計画＞

Ａ　補助事業の内容

|  |
| --- |
| １　補助事業の取組内容【必須記入】 |
| ※人材確保又は、人材育成の取組を詳細に記入してください。記載がなければ不採択となる場合があります。 |
| ２　補助事業を行う理由【必須記入】 |
|  |
| ３　補助対象額【必須記入】　※様式第２号で計算した額を記入してください。 |
| 一般事業者：消費税及び地方消費税抜きの金額　　一般事業者以外：消費税及び地方消費税込みの金額 |
| 補助対象額 |  | 円 |
| ４　補助金交付申請額【必須記入】　※様式第２号で計算した額を記入してください。 |
| 　※補助率３分の２　補助上限額50万円 |
| 補助金交付申請額 |  | 円（千円未満切り捨て） |
| ５　補助事業期間【必須記入】　 |
| ※事業着手日は補助申請日以降の日を設定してください。また、事業終了日は2025年2月14日までの間で設定してください。 |
| 西暦 |  | 年 |  | 月 |  | 日 | ～ |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| ６　補助事業実施の目標や効果【必須記入】　 |
| ※具体的にご記入ください。 |

※各項目について記載内容が多い場合は適宜、行数・ページ数を追加してください。

**※補助事業終了後、効果検証等のため職員訪問によるヒアリングをさせていただく場合がありますのでご協力をお願いいたします。**

第３面